

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 48,591	千円 18,412,383	千円 778,629	千円 3,801,033	% 20.6	% 21.9

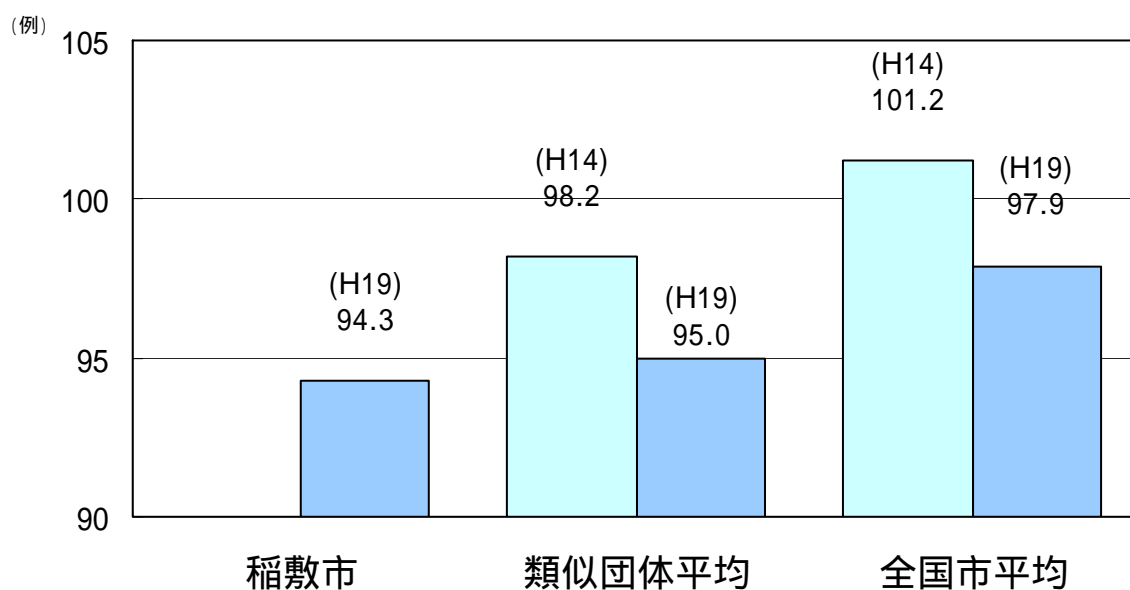
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 426	千円 1,596,464	千円 179,489	千円 656,544	千円 2,432,497	千円 5,710	千円 6,002

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲敷市	43.6 歳	331,500 円	368,921 円	351,958 円
茨城県	42.9 歳	343,272 円	417,567 円	374,327 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	43.1 歳	332,495 円	380,989 円	357,931 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
稲敷市	52.5 歳	242,200 円	259,409 円	249,085 円
学校給食	53.9 歳	247,400 円	256,753 円	252,400 円
用務員	51.5 歳	225,700 円	235,040 円	230,227 円
運転手	52.3 歳	269,500 円	322,691 円	286,833 円
茨城県	47.7 歳	332,052 円	375,951 円	354,122 円
国	48.8 歳	287,094 円		320,514 円
類似団体	47.3 歳	294,501 円	317,172 円	306,044 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

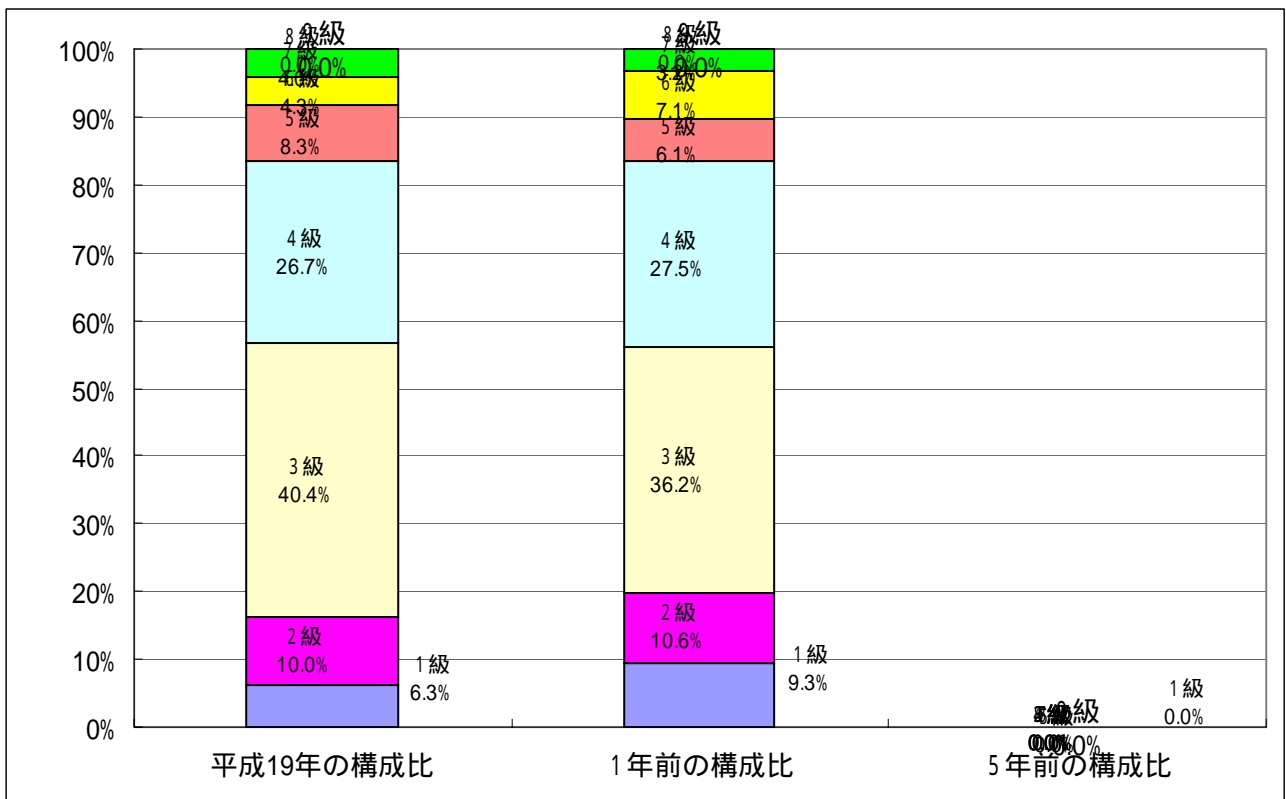
区分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	164,243 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	133,556 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	129,310 円	135,600 円
	中学卒	120,200 円	123,231 円	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・次長	12 人	4.0 %
6 級	課長	13 人	4.3 %
5 級	課長	25 人	8.3 %
4 級	課長補佐・係長	80 人	26.7 %
3 級	係長・主査	121 人	40.4 %
2 級	主幹	30 人	10.0 %
1 級	主事・主事補	19 人	6.3 %

- (注) 1 稲敷市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	500人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
19年度	職 員 数 A	482人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,576千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,937千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分(0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職監督加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

稲 敷 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	22,051千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
稲敷市全域	3 %	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		347 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		17,350 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		5.0 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課	生活保護関係	月額5,000円
市税等滞納整理従事手当	税務課・徴収係	市税等の徴収	日額300円
感染症防疫作業従事手当	健康増進課	感染症患者の救護・病原体の付着した物件の処理・家畜の防疫	1日300円を超えない範囲内において規則で定める額
動物死体処理作業従事手当	生活環境課・衛生係	動物死体処理	日額300円
行旅病人・死亡人・変死人の取扱いに従事する手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	1件3,000円を超えない範囲内において規則で定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	45,997 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	107 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円,子6,000円等	同じ		42,279千円
住居手当	借家：(家賃 - 23,000) ÷ 2 + 11,000円等(27,000円限度) 持ち家：2,500円(新築後5年間)	同じ		9,056千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円),片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	43,658千円
管理職手当	部長15%,次長等13%,課長等10%	異なる	国は本省の部長25%,課長20%,出張所の課長12%等	29,074千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		36千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等			
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		2,012千円
管理職員特別勤務手当	6,000円,6時間を越える場合は,9,000円			

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	780,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 995,000円 / 460,000円
	副市長	680,000円	750,000円 / 347,500円
	収入役	640,000円	690,000円 / 535,500円
	議長	420,000円	495,000円 / 274,000円

酬	副 議 長	380,000 円	425,000 円 / 234,000 円
	議 員	(360,000 円)	400,000 円 / 220,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 収 入 役	(19 年度支給割合) 3 . 3 5 月分	
	議 副 議 長 副 議 長 員	(19 年度支給割合) 3 . 3 5 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 収 入 役	(算定方式) 給料月額 × 支給率	(1 期の手当額) 17,160,000 8,432,000 7,168,000
	備 考	(支給時期)	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

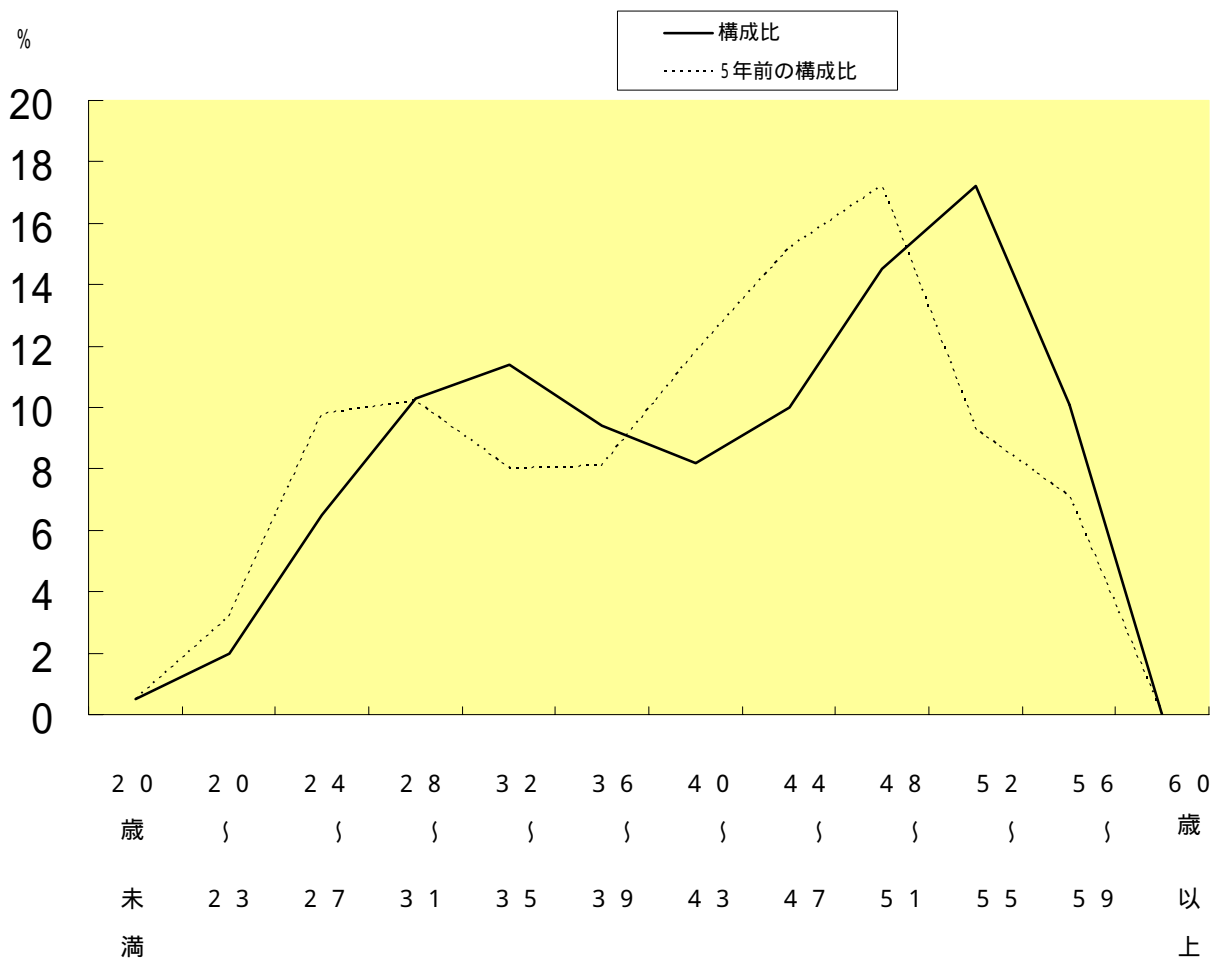
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	5	- 1	市 税 徴 収 体 制 強 化 の た め 収 納 対 策 室 を 設 置
		総 務	114	111	- 3	
		税 務	31	33	2	
		農 林 水 産	24	23	- 1	
		商 工	5	5		
土 木		31	31			
計	民 生	65	67	2	子 育 て 支 援 セ ン タ ー を 設 置 保 健 セ ン タ ー の 統 合	
	衛 生	28	23	- 5		
部 門	小 計		304	298	- 6	
	教 育 部 門		139	129	- 10	事 務 の 統 廃 合 縮 小
	小 計		139	129	- 10	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		20	19	- 1	
	下 水 道		15	15		
	そ の 他		23	22	- 1	
部 門	小 計		58	56	- 2	
	合 計		501	483	- 18	
			[523]	[523]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	1	18	48	60	30	38	58	84	72	73	0	482

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年 4月1日職 員数	平成22年 4月1日職 員数	純減数	純減率
人 510	人 465	人 45	% 8.8

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
一般行政	職員数	315	304	298	-	289
	増減		11	6	17(65.3%)	26
教 育	職員数	143	139	129	-	127
	増減		4	10	14(87.5%)	16
消 防	職員数				-	
	増減				(%)	
公営企業 等会計	職員数	52	58	56	-	49
	増減		6	2	4(133%)	3
計	職員数	510	501	483	-	465
	増減		9	18	27(60%)	45

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実 質収支	職員給与費 B	総費用に占め る 職員給与費比 占	(参考) 17年度の総費用に 占
18年度	千円 1,031,929	千円 62,827	千円 144,500	% 14.0	% 13.4

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考 平均 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手	期末・勤勉手	計 B		
18年度	人 19	千円 80,628	千円 6,01	千円 31,363	千円 118,008	千円 6,211	千円 5,710

（注）1 職手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収
水道局	44.7 歳	358,400円	546,331円
団体平均	43.6 歳	331,500円	492,454円
事業者			

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲敷市(水道局)	(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) 1,742千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,576千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 一般会計に同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

稲敷市(水道局)	(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 22,799千円	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給)
稲敷市全域	3%	3%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から

支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）該当なし

支給実績（18年度決算）		0千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（18年度		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績	2,839千円
職員1人あたり支給額職員者卯	114千円
支給実績（年度決算）	千円
職員1人あたり平均支給年額	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		2,745千円	228,750円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		678千円	226,000円
通勤手当		同じ		1,032千円	73,714円
管理職手当	国の制度と同じ	同じ		2,714千円	542,700円
休日出勤手				千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
18人	15人	3人	16.7%

定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成20年4月1日	平成22年3月31日	15人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) を参照

平成20年4月水道事業統合により職員配置の検算かを計る。